

仏教とイスラームの対話…その前提と展望

ムハンマド・セリーム

※本稿は本年7月2日、東洋哲学研究所で行われた講演内容をまとめたものです。

宗教間対話とは、異なる宗教的伝統(即ち、信仰のことである)や精神的信条を背景とする人々の間で、個人および組織レベルの協力的かつ前向きな交流を促し、信仰や価値観、世界への関わり方における類似性に焦点を当てて、共通基盤を見出そうという概念である。

現実には、宗教間対話は、一神教¹即ちユダヤ教やキリスト教、そしてイスラームの間に限られていた。こ

これらの一神教はどれも神の言葉を標榜して西アジアに出現したもので、主に南アジア、中央アジア、そして東アジアに出現し広まった仏教や儒教、シーク教、ヒンズー教など、絶対神を主張しない信仰とは一線を画している。さらに、一神教は、これらの宗教を認めていない。イスラームが唯一交流を認めるのは啓典の民²と呼ばれる宗教グループのみである。イスラーム以外の一神教はイスラームを認めてはいないものの、互いに交流の歴史を重ねてきた。

*〔訳注〕 ユダヤ教徒とキリスト教徒に対するムスリムからの呼称。ムスリムは『聖クルアーン』のほ

かに、旧約聖書のいわゆるモーセ五書すなわち「創

世記」「出エジプト記」「レビ記」「民数記」「申命記」と

詩編、新約聖書の四つの福音書を聖典としている

ことから、ユダヤ教とキリスト教徒は神の啓示と

聖典を自分たちと共有している民として「啓典の

民」と呼ぶ。

一方、絶対神を基としない諸宗教同士も、イスラームが中央アジアや南アジアに入ってきた時を除けば、同様に互いに交流してきた。日本は、こうした現象の縮図と言える。多くの「絶対神を基としない宗教」の増埒つぼとなつて、一神教が日本に広く根づくことはなかったからである。

しかし、近年、「神」の垣根を越えた、様々な形の宗教間対話を通して、こうしたギャップが埋められつつある。中でも最も重要なのが、仏教とイスラームの対話であった。この講演では、イスラームと仏教の交流の歴史、最近の、特に日本の仏教とイスラームとの対話モデルの起源、そして最後に、対談『二十一世紀への選択』に見る、池田大作博士とマジッド・テヘラニアン

博士との対話に焦点を当てたい。

(1) 仏教とイスラームの交流史

仏教とイスラームの最初の接点は、7世紀中ごろの中央アジアであった。ウマイヤ朝時代にイスラームがこの地域まで広まり、ムスリム（イスラーム教徒）は仏教の存在を知ることとなった。イスラームの法学者・アルケルマニは、今日のアフガニスタンにあるバルフ地域における仏教信仰について書き記し、イスラームと比較している。

アッバース朝時代には、カリフであるアルマデーイが、バグダッドに仏教学者を招き、『仏陀の書』などの仏典をアラビア語に訳させた。10世紀に生きたイブン・アルナデームは、当時の仏教徒の信仰活動を称える著述を残している。また、ガズニ朝のマフムトが11世紀初めにインドに侵攻した時、ペルシャの歴史学者・アルビルニも同行して、『インドの書』を著し、その中でインドの仏教徒の習慣を記述している。そして14世紀には、モンゴルの支配者ガザンカーンがイスラームに

改宗し、臣下のラシード・アッディーン（1247・1318）に『世界の歴史』の著述を委託した。その中には、仏教僧と共同で執筆された仏教信仰の記述も含まれている。⁽¹⁾

仏教の側では、イスラームとの対話にはほとんど関心がなかった。仏教圏ですでに確立されていた諸宗教には関心を示したものの、仏教が主流となっている地域に新たに布教をしようとする宗教に目を向けることはほとんどなかったのである。イスラームに触れている数少ない仏典の一つが、10世紀に成立した『カーラチヤクラ・タントラ』⁽²⁾である。ここでは、イスラーム侵攻に際して、仏教とヒンズー教がその宗教的アイデンティティーを守るために戦うという文脈の中で、ムスリムの信仰に言及している。『カーラチヤクラ・タントラ』はまた、人間はどのように自らの行いの報いを受けられるかなど、イスラームと仏教の共通点にも触れている。両者の二度目の遭遇は、12世紀から16世紀にかけて南アジアで起きた。一般に流布している説とは反対に、インドにおけるイスラームの支配者は仏教と共存して

いた。また、同じ頃、イスラームと仏教の第三の出会いが、東南アジアであった。この地域では、ムスリムの間に、神秘主義的で、どこか仏教と通じ合うスーフイズムが発生した。⁽³⁾

19世紀半ばに至って、ようやく、モンゴルの小説家・インジャンナシが、⁽⁴⁾「善性」への関心など、イスラームと仏教の共通点について書いている。

現代においても同様の傾向が続き、仏教は、キリスト教圏やユダヤ教圏に展開するにつれて、これらの二つの宗教との対話を開始したが、イスラーム圏に勢力を伸ばすことはなく、イスラームとの対話ももたれなかった。⁽⁵⁾

(2) 現代における日本仏教と

イスラームの交流

日本仏教とイスラームとの対話も、同様にきわめて限定的なものであり、そのスケールは、1543年にポルトガル人によって日本にもたらされたキリスト教との対話に比ぶべくもない。日本がイスラーム世界に

触れたのは明治維新の際であり、文化というより政治の次元で、西洋を通してイスラームに関する知識を得たのである。西洋は、イスラームは他の宗教を認めず、武力をもって改宗を迫る暴力的な宗教である」というイメージを日本の仏教界に植えつけた。とりわけ日本の仏教界は、東アジアにおける日本の役割という政治的観点からイスラーム世界を見る立場を取り続けてきたため、このイメージは、ぬぐいがたく日本の仏教徒の頭に刻みつけられることとなった。東アジアの支配を目指していた日本が関心を抱いていたのは、同地域のムスリムの人心を掌握することであって、彼らと対話することではなかった。⁽⁶⁾

このパターンは、第二次世界大戦後も続き、1973年の第四次中東戦争に至って、ようやく日本は、文化的関係を通して、アラブ・イスラーム諸国との政治的・経済的関係を強化する必要に気づいた。日本はイスラームの理解を図る様々なプロジェクトを支援したが、こうした理解も旧来のそれと大きく変わるものではなく、特に1980・88年のイラン・イラク戦争や、1

990・91年のイラクによるクウェート侵攻、そして1996年、エジプトでの日本人観光客へのテロ襲撃事件などで、イスラームの暴力的なイメージはさらに増幅される結果となった。

皮肉なことに、2001年の「9・11」事件をきっかけに、イスラーム世界をより深く理解しようとする動きがムスリムとの交流に乗り出した。日本政府も、イスラーム世界に関する様々な研究プロジェクトを立ち上げ、多くのイスラーム学者が招かれた。また、2002年8月には、日本宗教学会(Japanese Association for Religious Studies)が国際会議を開催し、日本仏教とイスラームの対話が行われた。そして、三大一神教を研究し、仏教などの東洋の諸宗教に加えて、一神教との対話に取り組むため、同志社大学に「一神教学際研究センター」(CISMORE)が設立された(2003年)。同センターは種々の会議や研究プロジェクトを通して、イスラームを含む一神教の理解を深めようとしている。2006年には世界宗教者平和会議が京都で開催され、日本仏教、イスラームを含め、世界のほとんどの宗教の代表

が集い、宗教の多様性ならびに世界平和における宗教の役割を尊重することが決議された。

ムスリムの側からも、仏教を含む「東洋の諸宗教」との様々な対話モデルが手がけられた。例えば、「国際イスラーム対話フォーラム」は、2008年11月22、23日、「シンガポール仏教居士林」と「シンガポール・ジャマイ・ムスリム伝道協会」の協力を得て、同地で、『調和と平和と普遍的価値観…仏教とイスラームの視点』をテーマに会議を行った。同会議では、ムスリムは仏教の貢献を認識し、また双方とも互いの共通の価値観に焦点を当てた。この会議の最終宣言は、補遺Ⅱとして添付してある。「国際イスラーム対話フォーラム」はまた、台湾に本部を置く「世界仏教僧伽会」と協定を結んだ。

「世界イスラーム学者連盟」は、2010年2月20、21日、インドの重要なムスリム団体「ジャミア・ミリア・イスラミア」のザキール・フセイン・イスラーム研究所、「平和のための宗教間連合」、そして「ミリ・ガゼット」と協力して、ニューデリーで「イスラームと東洋諸宗教対話会議」を開催し、同連盟のアル・カラダウイ会長は、

以下の三点を根拠に、この対話の正当性を訴えた。「①2006年、ローマ法王が『暴力的なイスラーム』とする講演を行ったことをきっかけに、イスラームとキリスト教の対話が頓挫している②ムスリムと東洋の多くの宗教の信者には、共通の価値観がある③東洋の諸宗教の信者数は30億人にのぼる」。この会議には、仏教、ヒンズー教、シーク教などの東洋の諸宗教の代表が出席し、対話に参加した諸宗教の間には基本的類似点・相似点があることを確認する決議を採択した。⁷⁾

さらに、いくつかの国内および国際組織がイスラームと仏教の対話の試みを後援している。一部を紹介すると、1996年、「公正な世界のための国際運動」と「サントイ・プラチャ・ダンマ研究所」は、マレーシアのペナンで、『アジアの政治のもう一つのあり方』と題する仏教とイスラームの対話を共催した。これは、タイ南部の民族対立に呼応して開かれたもので、地域の諸問題を解決するために、両宗教の叡智を活用するべきであると結論した。2006年にはタイで、『東南アジアの仏教徒とムスリム…正義と平和を目指して』をテーマ

に継続会議が行われ、ドウシット宣言を発表した(補遺I)。宣言では、グローバル資本主義の覇権がイスラームと仏教の価値観に及ぼす脅威と、新たな地球的正義のあり方を提示するための協力の必要を指摘した。また、この会議で、「東南アジアのための仏教徒・ムスリム市民委員会」が設立された。

また、「愛と平和のためのグローバル・ファミリー(地球家族)」によって、仏教・イスラーム対話シリーズが開始され、21世紀の世界が直面する政治的・宗教的・経済的・文化的危機をめぐる諸問題に、仏教とイスラームがどのように共に対処していけるのかを世界規模で語り合う場を新たに作り出そうとしている。この対話の目的は、仏教徒とムスリムのパートナーシップを形成し、協力と友好という平和的な基盤に立って前述のような課題に立ち向かおうとするものである。第一回目の対話は、2002年3月、ニューヨーク市のコロンビア大学で行われ、次いで、5月にクアラルンプールで、7月にはジャカルタで行われた。この対話シリーズに続いて、2005年にモロッコでイスラーム・

対話シンポジウムが、2006年に中国で仏教・イスラーム対話会議が行われた。この対話シリーズのハイライトの一つとして、2003年5月5・7日、「愛と平和のためのグローバル・ファミリー(地球家族)」は、(台湾の)「世界宗教博物館」および(イスラエルの)「エリヤ世界宗教英知研究所」との共催で、「地球倫理とグッド・ガバナンスに関する仏教・イスラーム対話会議」をパリのユネスコ本部で開催した。この会議は、1994年の「平和の文化推進における宗教の役割に関するユネスコ宣言」のテーマに沿うよう企画されたもので、グッド・ガバナンスにおけるムスリム、仏教徒それぞれの経験と比較した⁸⁾。

もちろん、以上の会議が全てというわけではなく、イスラームと仏教の対話推進の国際的取り組みの一端を紹介したにすぎない。これらの貢献を生かして、今後もぜひ、さらなる対話を築きゆくよう提案するものである。

また、これらの会議に加えて、イスラームを研究し、仏教と比較している、日本の東洋哲学研究所の貢献に

も言及したい。同研究所が発刊している『東洋学術研究』には、数多くの学術的、政策提言的論文が掲載され、今後のイスラームⅡ仏教対話に有用な、確かな分析とデータベースを提供している。⁽⁹⁾

また、『イスラーム世界』誌 (Muslim World) は、その99年の歴史で初めて、イスラームⅡ仏教対話をテーマにした特集号を発刊した。2010年4・7月号がそれである。

(3) イスラームと仏教の対話の必要性と

問題点

ムスリムも仏教徒も、その大半が互いの否定や疎外の長い歴史を経てきたが、いまや、世界平和を守るには、両者の対話が不可欠であることを自覚している。例えば、エジプトの思想家のアフマド・ナバウイは、同国を代表する全国紙・アル・アハラム新聞への寄稿で、仏教は宗教的覇権や他民族の政治的支配を目指すものではないので、仏教との対話を支持する、と述べた。⁽¹⁰⁾ ダライラマに近いアメリカ人仏教徒のアレクサンダー・

ベルジンもまた、違いを認める相対主義を強調した対話であれば支持する、と書いている。⁽¹¹⁾ また、前述の『イスラーム世界』誌の2010年4・7月の特集号への寄稿者たちも、ムスリム、仏教徒の双方が、イスラームⅡ仏教対話を深化させ、対話から、さらには経験の共有にまで高めるよう唱導している⁽¹²⁾と指摘している。

イスラームと仏教の対話を後押しし、前向きな成果を期待させる三つの大きな要素がある。それは、「両者の関係において過去に前向きな実績があること」「東南アジアおよび南アジアの一部に両者間の衝突の可能性があること」「ポスト冷戦時代における西洋の文化的攻撃に対して、両者とも比較的似かよった感覚をもっていること」である。

第一については、イスラームと仏教の間には、ヨーロッパのキリスト教とイスラームの間にある帝国主義的な歴史的経緯——特に十字軍のような——がない。第二に、タイやマレーシア、インドネシア、ミャンマー、あるいはカシミールなど、ムスリムと仏教徒が共存している地域において両者の衝突の可能性を避けるには、

対話が必要である。例えばミャンマーでは、西部のアラカン地方ラカイン州北部で、仏教徒勢力とムスリムであるロヒンギャ族との間で民族対立が起きている。仏教徒がムスリムを敵視したことから緊張状態となり、ムスリムの住民が隣接するバングラデシュに難民として脱出している。イスラームと仏教の対話を必要とする三番目の要素は、アジア人とムスリムそれぞれの中心的文化や価値観が、欧米によって侵食されつつあることである。侵食の目的は、西洋的価値観の普遍化である。両者とも同様の外圧にさらされていることから、ムスリムにとつても仏教徒にとつても、対話に乗り出すことは互いの利益にかなっており、ひいては、それぞれの文化的価値観を守り、かつ21世紀における新しい課題に対処する力があることを示すこともできる。

とはいえ、両者の対話の問題点がないわけではない。第一に、対話とは長期的プロセスであり、その成果については長い目で見なければならぬ。これは欲求不満を生むこととなり、結果がすぐには目に見えないだ

けに、途中で対話をあきらめてしまいかねない。第二に、ムスリムも仏教徒も、それぞれ、同質あるいは単一のグループではないことである。両宗教とも、いくつもの派に分かれている。しかもイスラームは、「神」の宗教であるユダヤ教とキリスト教しか認めず、一神教を強調している。日本人とそれ以外のムスリムを対象に行われた調査によると、日本人ムスリムは、ブッダは一神教を説かなかったので預言者とは認めていないが、日本人以外のムスリムはブッダを預言者として認めている。このような食い違いは、日本においてムスリムと仏教徒の間に密な交流がないためとされている。一部のムスリムがもつ仏教のイメージは、教義的なものというより、むしろ両宗教の交流不足の産物である。⁽¹³⁾ 実際、東アジア以外のムスリムの大半は、仏教についてほとんど何も知らない。イスラームとの共通点を理解するためには、情報や知識を増やす必要がある。

こうした問題点にかんがみると、イスラーム＝仏教対話に臨むにあたっては、創造的なアプローチが要求される。そして、そのアプローチの要諦は、両者相互の

接触と知識の伝達にある。

(4) イスラームと仏教との対話を

有効にする条件

これまでに挙げた、イスラームと仏教の対話ははらむ問題の複雑さと多面性を考えると、新たなアプローチが求められることは明白である。次の五つの柱に沿えば、対話の拡大・発展が望めるだろう。¹⁴⁾

(Ⅰ) 真に多文化的な対話を追求する

多文化主義とは、全ての関係者が、全ての文化の多様性を尊重することである。それには、以下のような要素が含まれる。①(上下関係のない)非階層的パラダイムを徹底させ、全ての文化をその価値と重要性において平等とみなす②アイデアやスキルを交換しながら、共存する文化間の真の対話に取り組み③反人種差別主義の戦略を追求する④全ての文化グループが参加する、文化的対話の制度・枠組みをつくる。

多文化主義とはつまるところ、文化的差異を認め合い、尊重し合って、様々な信仰・教義のコミュニケー

ション・チャンネルを確立することである。これは、全ての信仰・教義を貫く共通普遍的価値の存在を除外するものではないが、こうした価値の意味と運用の仕方は信仰・教義によって異なる。

仏教Ⅱイスラーム対話においては、互いの文化を理解するために、大乘仏教から見た人間の完全な悟達の可能性と宇宙の実相を示す「仏性」という概念と、完全な人間としてのムハンマドの真実という概念を、対話に組み込むべきである。¹⁵⁾

(Ⅱ) 相互に受け入れた規範を普遍的に適用する

パラダイム・枠組み

多文化パラダイムの価値と信頼性は、それが、全ての課題と全ての関係者に、普遍的かつ一貫して適用されるかどうかにかかっている。全てのグループの人権と文化的自決権について等しく配慮することが、文化交流を促し、また、このようなパラダイムに対する日本の姿勢と取り組みへの信頼を高めるだろう。イスラームⅡ仏教対話の中で、核兵器は人類への脅威であるとの合意ができたなら、そうした価値は核兵器を保有

する全ての関係者に適用されなければならないし、人権と民族の自決に関する合意もまた、東チモールであれ、パレスチナであれ、占領下にある全ての民族に適用されるべきである。

(Ⅲ) 全ての関係者の懸念に対処する

イスラームⅡ仏教対話においては、全ての関係者の主要な懸案事項に対処すべきであり、対話のアジェンダは、全ての関係者にとって受け入れ可能なものでなくてはならない。地域の平和実現のための戦略、聖戦の概念、民主主義と人権の概念、アラブ諸国における経済の民営化の展望と限界、アラブ世界における民族紛争、宗教間対話と文明間対話などの議題が考えられる。

(Ⅳ) 新しい知識の生産

イスラームⅡ仏教対話は、歴史的経緯と記憶の回顧に限定されることなく、グローバルゼーションによって生み出された新たな課題の全ての側面を認識すること、また両者の対話が、地球的倫理規範に関する間主観的な合意形成に貢献できるように目指すべきである。

(Ⅴ) 制度化された、現代的な対話

これらの側面をどのように実行可能なメカニズムとして形成していくかを考える時、イスラームⅡ仏教対話の物理的機関を設けるのも一案である。そのような機関は、恒久的な本部をもち、様々な分野を代表する、仏教、イスラーム双方の同数の識者から成る理事会を設置する。理事会は、対話のアジェンダを策定し、また対話の内容を出版して、成果の蓄積を図る。

さらに、若い世代、特に未来の指導者となり得る若者たちに注目することが肝要である。高等教育機関の学生向けの課程として、イスラーム社会、仏教社会の共通点と相違点を描き出す、相互利益を旨とする、パランスの取れた、学習内容を提供する必要がある。

(5) 池田Ⅱテヘラニアン対談の場合

池田大作博士とマジッド・テヘラニアン博士（イラン出身／ハワイ大学教授、スパーク・マツナガ平和研究所長などを務めた）は、仏教とイスラームの対話に取り組み、その内容を『二十一世紀への選択』（2000年）と題する対談集として出版した。これは、私が述べてきた対話

の前提条件を満たす、優れた模範例である。両者の対談は、まず第一章で、対話を実りあるものにする、有用な前提条件を明確にするところから始まり、明確なアジェンダに沿って、宗教的信念や貧困の削減、核兵器、地域協力の役割など、広範な歴史的・現代的課題を網羅している。

そこには一方の文化的優位性をおわせるものはなく、実際、両者とも「文化の自己賛美主義」に警鐘を鳴らし、「文明の衝突」論を一刀両断にしている。そして、文明の衝突を予見する代わりに、全人類を結びゆく地球文明ともいべきものがあることを強調している。両者は現代の地域的・世界的な諸問題を議論し、それらに関して、イスラームにも仏教にも当てはまる視点を提示している。この対談集は、今後のイスラームⅡ 仏教対話の模範といつてよい。

この対談集のアラビア語への翻訳を打診されたとき、私はまず、この本を読んで内容をよく理解する時間がほしいと望んだ。読了後、私はもともと翻訳家ではないものの、以下に述べる理由から、本書をアラビア語

圏の読者に紹介する仕事を引き受けることにした。

① 池田博士、テヘラニアン博士ともに、一般的な知識層が理解できる非常に明晰な言葉で語っている。私は常々、「明晰な文体は知性の表れである」と思っており、両対談者はいたずらに複雑にすることなく、彼らのメッセージを伝えている。

② 論じられているテーマが包括的で、同時代性を備えている。両者は、過去についてのみ語るのではなく、現代に生きる人類が抱える諸問題に焦点を当てている。

③ 本書はまた、ポストモダン世界で強調されている、多様で複眼的なパラダイムと視点をもって、人間行動とその営みを理解しようという姿勢を反映している。西洋で教育を受けた政治学教授として、またムスリムとして、私にとっては未知のものであった仏教のパラダイムを、本書は提示してくれた。

以上の理由から、私はエジプトの国立翻訳センターの所長を務めるガベル・アスフル教授に、権威ある

同センターでこの対談集のアラビア語版を出版することを提案した。すると、所長は即座に快諾してくれた。彼のオフィスで会ったとき、アスフル所長は、まず本の扉を見て、ほんの数秒考えた後、こう答えたのである。「セリーム博士。この本の翻訳出版に私も大賛成です。コストも全て負担しましょう」と。後日、所長に、なぜこの案件を通常通り、運営委員会の審査にかけなかったのかと尋ねたところ、「本のタイトルから、この本がもつ高い価値も、対談者のスケールの大きさも、内容の豊かさもすぐにわかったからです」という返答をもらった。その後の所長との会話から、所長は、池田博士が傑出した人物であると認識していたことがわかった。

この訳書を通して、アラビア語圏のムスリムが、イスラームと仏教の共通性をさらに知ることができるように私は念願している。

注

(1) Alexander Berzin, *Buddhist-Muslim Doctrinal Relations: Past*

Present and Future. http://www.berzinarchives.com/web/en/archives/study/islam/general/buddhist_muslim_doctrinal_relations.html

(2) カラチャクラ・タントラは、八万四千法蔵と言われるブッダの法門の核心を成すものとされ、人間の身、口、意の三業の浄化を助けるためのものである。

(3) Intiyaz Yusuf, *Islam and Buddhism Relations from Balkh to Bangkok and Tokyo*, *Muslim World*, 100 (2-3), April/July 2010, pp. 177-186.

(4) Alexander Berzin, op.cit.

(5) *Ibid.*

(6) Samir Nouh, *Bridges of Communication between the Muslim World and Japan* (Kuwait: Ministry of Awkaf, Rawafed series no. 23, November 2009), pp. 74-76.

(7) ニューデリーでの会議に提出された論文掲載サイトは <http://www.islamandorientalreligions.org/content/delhi-hosts-international-interfaith-conference>. および補遺Ⅲを参照。

(8) Intiyaz Yusuf, op.cit., p. 15. 5456789 Alexander Berzin, *Historical Survey of the Buddhist and Muslim World's Knowledge of Each Other's Customs and Teachings*, *Muslim World*, 100 (2-3), April-July 2010, p. 200.

(9) 一例を挙げ、9876543210 Shunji Hosaka, *An Introduction of the Concept of Tolerance in Indian-Islam: A Legacy of Theological Thought in Indian-Islam*, *The Journal of*

Oriental Studies (Tokyo) 16, October 2006, pp. 41-57.

- (10) Ahmad Nabawy, Contemporary dialogues, the dialogue of Islam and Buddhism: A suggested model, *Al-Ahram*, 27 February 2010.

- (11) Alexander Berzin 以下のサイトを参照。 <http://www.rnw.nl/arabic/article/culturers-dialog29042010>

- (12) 一例や拳(フク) Perry Schmidt-Leukel, Buddhist-Muslim Dialogue: Observations and Suggestions from a Christian Perspective, *Muslim World*, 100 (2-3), April-July 2010, pp. 349-363.

- (13) Kiako Obuse, The Muslim Doctrine of 'Prophethood in the Context of Buddhist-Muslim Relations in Japan: Is the Buddha a Prophet?', *Muslim World*, 100 (2-3), April-July 2010, 215-232.

- (14) これらについて、より広範な視点を提供するものとして、次の論文がある。Mohammad Selim, Assessing the dialogues of civilizations between the Western and Muslim worlds, *Arab Studies Quarterly* (USA), 31 (1 & 2), Winter-Spring 2009, pp. 49-68.

- (15) Maria Reis Habito, The Notion of Buddha-Nature: An Approach to Buddhist-Muslim Dialogue, *Muslim World*, 100 (2-3), April-July 2010, pp. 233-246.

(Mohammad Selim / カイロ大学教授・クウェート大学教授)

補遺 I

ドゥシット宣言

2006年6月26・28日、バンコクのスアン・ドゥシット・ラジャバット大学のスアン・ドゥシット・ブレイスにおいて、《東南アジアの仏教徒とムスリム…正義と平和を目指して》をテーマに、仏教徒とムスリム対話が行われた。これは、「サンティ・プラチャ・ダンマ研究所 (SPDI)」「社会貢献仏教徒国際ネットワーク (INEB)」そして「公正な世界のための国際運動 (JUST)」の共催によるものである。

3日間にわたる対話には、8カ国から35名が参加した。参加者のほとんどは、東南アジアの仏教徒とムスリムであり、その多くが社会活動に携わる学者と草の根の活動家であった。この対話は、10年前に始まった両宗教の信徒同士の交流と連携に続くものである。仏教徒とムスリムは東南アジアの5億5千万人の人口の圧倒的多数を占めており、両者間の理解と共感を高める対話は、同地域の平和と調和のために死活的に重要である。タイ南部の危機的な状況を見ると、今回の

対話は特別な意義を帯びていた。この対話では、タイ南部のほかにも、東南アジア各国における両宗教に関わる様々な懸案を考察した。

対話では、両宗教の歴史的関係の大部分が比較的調和的であったことを確認したが、これは主に、両者間に一定の相互尊重と、差異に適応しようとする意欲があったからである。こうした歴史的背景は、現在、両者が直面している様々な課題を克服する上で、強さと弾力性をもたらしてくれるだろう。

これらの課題を克服するために、この対話は以下の提案を行った。

●市民社会団体は、様々な情報とコミュニケーション・チャンネルを最大限に駆使して、仏教徒とムスリムの間で、互いの宗教の主要な教義についての知識と理解を深めることを目指す。この目標に向かって、SPDI、INEBおよびJUSITは、両宗教の根本的価値観と原理の中で、正義と平和を意味づけている部分に光を当てたモノグラフ・シリーズを、東南アジアの全ての言語で作成する事業に取り組み。また、実際の体験談に基づいた宗教間調和についてのドキュメンタリーを、地域社会の様々なコミュニケーション・チャンネルや、

ウェブキャスト（インターネット配信のプログラム）、ポッドキャスト（インターネットでの音声・動画のデータ公開）、そして放送を通じて広く流布する。

●主流である活字と電波メディアは、仏教とイスラームが共有する道徳的価値観や倫理規範に光を当て、同時に、それぞれの教義や儀式における相違点についても、慎重な配慮をもって解説するべきである。また、主流メディア（マスコミ）は、両宗教についての固定観念や先入観を取り除くことを責務とみなすべきであり、宗教的調和に関わる事象を歪曲したり、センセーショナルに表現することによって宗教間関係を悪化させるべきではない。この点に関して、マスコミは、自己の目論見のために宗教や国家主義を悪用する日和見主義の政治家や著名人に操作されるようなことがあってはならない。市民社会団体は「メディア・ウォッチ」を設置し、宗教間関係に関する事柄についてのマスコミ報道を監視するべきである。

●学校および大学は、仏教徒とムスリムの間の、より良い理解を促すような課程を導入し、拡大すべきである。両宗教ともに、正義と平和を真剣に追求するものであり、学校教育の全てのレベルにおいて、非暴力による紛争解決に焦点を当て

平和学習プログラムを増やすことは価値ある試みである。学校教育のカリキュラムは、異なる宗教グループや民族グループの間に憎悪を生み、偏見を固定するような教材を含んでいてはならない。市民社会団体は、仏教とイスラーム双方の、正義と平和についての関心を反映したカリキュラム開発の先導役となり得る。同時に、学校教育のカリキュラムが宗教間関係に悪影響を与えることがないように、その内容を監視すべきである。

● 仏教とイスラームの宗教指導者は、それぞれの信仰において、宗教間の調和と人類共通の人間性の称賛につながるような思想と価値観を強調するべきである。また、排他的になりがちなものの見方を捨て去り、宗教に対する、より包含的で普遍的な姿勢を意識的に育むべきである。両宗教の差異が、それぞれの信徒グループの間に亀裂を生むようなことがあってはならない。仏教僧とウラマー（導師）は、協力して、時に両信徒グループを分断するような偏見や憎悪、誤解を取り除くべきである。両者とも、暴力、特に民間人の殺害と礼拝所の破壊に対しては、標的が誰であれ、何であれ、原理原則に則った立場を貫くべきである。この点に関して、市民社会団

体は、宗教指導者がより包含的、普遍的な見地に立ち、正義と平和により積極的に取り組むよう促すために、彼らと関わるべきである。

● 政府の指導者と政治家は、公の発言や政策を通して、意識的に、仏教徒、ムスリム、そして他の宗教の信徒間に調和的な関係を醸成すべきである。政府の指導者や政治家が、偏狭な政治的利益のために宗教的感情を悪用するのは、全く無責任な行為である。そうではなくして、現行の政治構造の意味ある改革に取り組み、異なる宗教グループの権利と尊厳を保護し、強化するべきである。ある状況においては、権利を奪われた宗教グループに権利を付与することによって、政治的権限を委譲することさえ必要かもしれない。こうしたエンパワーメントを实のあるものにするためには、政府および政治指導者は、透明性や説明責任などの道徳的原則を厳守すべきである。市民社会とマスコミは、私利を求める政治的意図のために宗教を分断させるような無責任な指導者の実態を、ためらうことなく暴くべきである。

東南アジア全体の仏教徒とムスリムが直面する課題を考察

したほか、この対話では、特定の国の状況における緊急の課題も扱った。焦点は、言うまでもなくタイ南部であった。

●ミャンマーの場合は、政府が宗教活動の規制によって、問題となつている集団の利益を損なおうとしていることに、懸念が示された。国家自体が、特定の宗教グループに対する偏見を煽っているかのである。インドネシアでは、困難な経済的・政治的社会状況が宗教間関係に悪影響を与えてきた。外国から支援されているとされる特定の宗教グループの一部メンバーによる非倫理的な布教活動の結果、多数派と少数派の関係はさらに悪化している。マレーシアも、同国の非ムスリム少数者の正当な利益について、より敏感になる必要がある。

●われわれは「国家和解委員会の勧告は、タイ南部の状況の調査・研究については国家が全面的に支援するべきであること」を立証した」との見解である。同委員会が「南部における暴力の原因は宗教ではない」と明確に宣言した意義は大きい。現行の司法・行政システムに起因する不公正、そして貧困と欠乏が、この問題のより大きな要因となっているのである。歴史的、文化的状況も、過激派を暴力へと向かわせる一因となり、国

は過剰な武力をもってそれに応じた。国家和解委員会は、ありとあらゆる手段を講じて、暴力を克服するよう勧告している。その一つが、南部国境地域平和戦略行政センター（PSAC）の設置である。同センターは特に、全ての行政機関における問題の状況と解決方法について、この地域の人々やタイ社会全般、そして国際社会にも理解を促そうとしている。また、国に対して、武装勢力と対話を行い、権力を濫用する国の高官に対しては断固たる措置を取るよう提案している。また、失業問題の解決、司法プロセスに対する信頼醸成、教育制度の改革に関する勧告もある。

●われわれはまた、課題となつているパッターニー県、ナラティワーン県、ヤラー県の三県の住民が、彼らが望む地方統治の形態について、どのような気持ちを抱いているのかを確かめる取り組みを、市民社会が行うよう提案した。住民が望むガバナンスの形態について、少なくとも5万人以上の署名を集め、審議のために国会に提出するべきである。これは、タイの憲法に基づき、三県の住民の民主的な意思を反映するものである。

●これら三県の僧侶やウラマー、仏教とイスラームの宗教指

導者全般は、一致協力して、仏教徒とムスリムの間に大きな

亀裂を生じさせた障害を取り除き、代わりに、両グループ間に理解の架け橋を築くべきである。このプロセスには、宗教

指導者をはじめとする人々が、自らの欠点や短所について率

直かつ真摯に見つめることが要求される。こうした批判的自

己分析とともに、南部三県における仏教・イスラーム対話を行うべきである。

● INEBとその他のNGOは、社会の様々な分野を代表する仏教徒、ムスリム双方から成る「ピープルズ・ウォッチ」の

結成に取り組むべきである。その主な目的は、礼拝所、教育機関、病院などの公共機関の保護と護衛である。この「ピープ

ルズ・ウォッチ」は、これらの施設の安全と保安を確保するのみならず、より大きくは、仏教徒とムスリムの間に連帯感を

育むものである。

● 近隣諸国の仏教徒やムスリム、特に宗教・政治・マスコミ界で影響力をもつ人々が、なんらかのかたちで、タイ南部の

対話と和解のプロセスを支援するべきである。より具体的に言えば、こうした人々は、正義と慈悲と寛容という価値観に

基づいて、両宗教に対して、より包含的で普遍的なアプロ

チの強化に努めるべきである。

全世界を牛耳ろうとする現代のグローバル資本主義の圧倒

的な力と影響を考えると、東南アジアの仏教徒とムスリムの

間で理解と共感を深めることは、今や不可欠なのである。グ

ローバル資本主義という覇権は、仏教やイスラーム、その他の宗教が体現する普遍的、精神的、道徳的価値観と世界観を

蝕もうとする「新しい宗教」である。ゆえに、仏教徒、ムスリム、そして他の信仰者は、より深い団結と連帯を築いて、公正で、

慈悲にあふれ、人道的な普遍的文明」という、もう一つの未来展望を提示していかねばならない。

このような使命を念頭に、常設の「東南アジアのための仏教徒・ムスリム市民委員会」の発足を、ここに宣言するものである。

補遺II

「国際イスラーム対話フォーラム」(サウジアラビア)と「シンガポール・ジャミヤ・ムスリム伝道協会」
「シンガポール仏教居士林」の共催によるセミナー
「調和と平和と普遍的価値観・仏教とイスラーム
の視点」での宣言(2008年11月23日、シンガポール)

このセミナーに参加したイスラームと仏教の代表者は以下の合意に達した。

1. 正義、平和、真心、そして慈悲が、人類の侵略無き関係の基礎をなすものである。
2. 宗教的特殊性を尊重し、宗教的象徴の尊厳を侵さない。
3. 全世界の全ての人々のために「善の達成の競争」という原理を確立する。
4. 崇高な価値観、政治、平和および人々の優れた行いを出版する共同プロジェクトの実施に協力して当たる。
5. 互いの都合を配慮しつつ、国、地域および国際レベルで
会合・対話・セミナー・ワークショップを開催する。

6. 上記の目的達成のために、教育・研修・調査・研究および出版を行う。これらの任務は、標記三団体の協議と合意に基づいて行われるものとする。

7. 参加者は、異なる宗教や文化間の対話と理解に関する、二聖モスクの守護者アブドゥッラー・ビン・アブドゥルアジーズ国王の取り組みを評価し、支援することを表明する。

補遺III

「イスラームⅡ東洋諸宗教対話会議」採択決議(2010年2月20・21日、ニューデリー)

16億人の信者を数えるイスラームは、地球上最大の宗教であり、新たな信者数も最も急速に成長している。しかし、こうした現実にとどまることなく、寛容で慈しみ深い性質をもつこの宗教は、インド発祥のヒンズー教、シーク教、ジャイナ教、そして仏教という東洋の宗教に手を差しのべ、これらの活気に満ちた、古代からの宗教の信者とムスリムの兄弟姉

妹が、平和と信頼と協力のもと、共に生きていくことを目指したい。イスラームとそのメッセージや考え方について、いくつかの誤解——偶発的なものであれ、計画的なものであれ

——が、世界人口の6分の1を占めるインドを含め、世界中に広まっている。「イスラーム＝東洋諸宗教対話会議」は、イスラームと4つのインド発祥の宗教の間にある不信の壁を取り払い、代わりに親愛と理解の橋を架けることを目指し、また、いみじくも人類の調和に対するインドの最大の貢献と見なされている混交的で寛容な精神に立ち返ることを目指すものである。

2日間の会期中、イスラーム、ヒンズー教、仏教、ジャイナ教、シーク教の国際的な学者は、これら5つの宗教の本質には、その形式ほどには違いがないことを明らかにした。各宗教とも、その至上の存在の呼び名は異なるものの、神格の統一性と単一性、全能の神の限りなき尊敬と力を受けられている。全能の神の遍在と力を知ることが、ヒンズー教徒、ムスリム、シーク教徒、ジャイナ教徒、そして仏教徒の信仰の核心であり、これら全ての信者を兄弟姉妹として、全能の神の子どもとして結びつけている。

「イスラーム＝東洋諸宗教対話会議」は、以下の決議を採択する。

(1) 学校では、各生徒に信仰の核である、温情、恩恵、慈悲および寛容という神聖な要素を教えるべきであり、将来、政治的、利己的目的のために宗教を利用して不和と敵意を生み出す輩の犠牲にならぬよう、5つの宗教の本質が互いにどれほど似かよっているかを理解させる必要がある。

(2) 国は、市民一人ひとりが自分に誇りを持ち、インドというモザイク国家の有能で平等な一員であると感じられるよう、少数者の権利と安全の保護を確保する必要がある。インド全土において、地方の少数者（言語的少数者であれ宗教的少数者であれ）にも、他の国民と同じく全ての権利を与え、インドの繁栄と社会正義への前進を逆行させようと画策する言語グループや共同体の狂信者による略奪から保護する必要がある。

(3) 女性と子どもは、社会の中で最も弱い立場にあり、以下の事項を確保するために特別な計画を奨励する必要がある。「女性にも男性と同じ機会へのアクセスを与える」「全ての子どもに、生来の才能を伸ばすチャンスを与える」

(4) 5つの宗教間の団結と協力が必要であるという認識を広めるために、全国的運動を立ち上げ、こうした方針がいかにかに、クルアーンをはじめとする、これら宗教の諸聖典の教えと一致するかを詳細に示す。このような運動を促進するため、本会議は常設の事務局を設置し、事務局は社会的統合を促すこのプログラムの進捗を監視し、定期的に会合して、その方法と成果を再検討する。